# 平成30年度

# 美浦村社会福祉協議会事業計画並びに一般会計予算

- (自) 平成30年 4月 1日
- (至) 平成31年 3月31日



社会福祉法人 美浦村社会福祉協議会



## 基本方針

社会福祉法人改革を柱とした改正社会福祉法が平成29年4月1日から施行され、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取組を実施する責務等が示されています。これは、社会福祉法人の大きな改革であり、当会でも適切な役員・評議員の選任や会計監査対応、情報開示体制の整備、社会福祉充実残額の明確化等、求められている仕組に適切に対応してまいります。

介護分野においては、「要支援」を対象とする訪問介護と通所介護が、介護保険の枠組みから外れ、30 年度より「生活支援体制整備事業」に移されることになりました。当会では介護予防・日常生活支援総合事業のサービス体制整備及び円滑な実施に向けて、村と連携しながら、多様なサービスの提供に向けて取り組んでいきます。

生活支援分野においては、地域住民が主体となって活動する団体やボランティア等による、地域の見守り・支え合い等の支援の提供が求められています。当会では、老人クラブ・民生委員・区長など地域住民の協力の下、ひとり暮らし高齢者の見守り活動を行っているところですが、30年度はより一層の事業内容の充実化をはかります。

障害者福祉事業においては、26 年度 6 月より就労継続支援 B 型に移行した「美浦村自立支援センターホープ」が 5 年目を迎え、地域社会での自立や就労を目的とした訓練等の障害福祉サービスを供与しており、30 年度は 28 名の訓練生が通所いたします。

住みなれた地域で、いつまでも元気に安心して暮らし続けることができるようにするため、地域のもつ底力を復活させることを社会福祉協議会の使命として、ボランティアや地域の方々との連携を深めながら、様々な福祉課題の解決に取り組んで参ります。

# 重点推進事項

- 1.職員一人ひとりが自己の責務・役割を十分認識し、個々の自己研鑽を積みレベル アップをはかることで、社会福祉協議会全体の資質向上を目指す
- 2. 社協だよりやホームページ等の広報媒体に加え、マスコットキャラクター「みほちゃん」を活用した積極的なPR活動を行い、社会福祉協議会活動の住民への認知及び理解・浸透を図る
- 3 . 介護保険制度改正に対応した、介護保険事業サービスの運営・経営基盤の強化
- 4 . 美浦村自立支援センターホープの円滑な運営、経営の安定・健全化を図る
- 5.美浦村地域福祉活動計画に基づく、老人クラブを中心とした下校児童・ひとり暮らし高齢者の見守り活動の強化により、安心安全な地域作りの礎を築く
- 6. 小さい子供から高齢者まで、幅広く「生きがい」を持てる事業の推進、及び様々な福祉課題の対応を図る
- 7. 核家族化、生活の多様化により稀薄になった隣近所・地域の繋がりを取り戻すよう、「おはようございます」「こんにちは」等の声かけ運動を展開し、地域コミュニケーションの「輪」を広げていく

# 平成30年度 美浦村社会福祉協議会 事業計画

## 1.地域福祉の推進

## (1)地域福祉活動の推進

### ア 地域見守り活動の推進

誰もが住み慣れた地域で安心・安全に生活できるよう、村老人クラブ連合会の協力を得て「みほ見守り隊」を結成し、下校児童の見送りやひとり暮らしの高齢者への声掛けや安否確認を行います。日常生活における防犯、社会的孤立の防止に向けたシステムを作成します。

#### 【内容】

下校児童の見送り、声かけによるあいさつ運動の実施 ひとり暮らし高齢者宅訪問による、孤立防止・安否確認の実施 その他防犯、社会的孤立防止活動に関すること

【予算額】430千円 【財源内訳】社協会費収入:130千円

村補助金収入:300千円

#### 【効果】

- 1.下校時に通学路に立つことで、犯罪抑止力の効果に加え、互いに声を掛け合うことによる児童たちの心の成長や、地域の活性化などが期待されます。
- 2.ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、交流を行うことで、社会的孤立の防止や、地域の活性化などが期待されます。

#### イ ボランティアセンターの運営

ボランティア活動及び村民活動の推進による、地域福祉向上の充実をはかるために、ボランティアセンター内に「ボランティアコーディネーター」を1名配置する体制を継続します。また、ボランティア関係者・有識者からなる運営委員会を設置して、村のボランティア活動の方針等について協議することで、開かれた・公平な運営を行うことができます。

#### 【内容】

ボランティア活動・村民活動を行う者の登録・台帳整備

ボランティア活動・村民活動に関する啓発・普及・広報

ボランティア活動・村民活動に関する援助・指導

ボランティア活動・村民活動に関する調査・研究

ボランティア活動・村民活動に関する情報資料の収集・提供

ボランティア活動・村民活動に関する連絡調整

ボランティア活動保険の加入に関すること

子ども応援プロジェクト事業「みほちゃん広場」の実施 その他、ボランティア活動・村民活動の推進、支援に関すること

【予算額】629千円 【財源内訳】社協会費収入:329千円

村補助金収入:300千円

#### 【効果】

- 1.ボランティアの需給調整やボランティアに関する相談、ボランティア団体に対する支援等を行うことで、ボランティア活動の充実と継続の促進をはかります。
- 2.ボランティア講座等を開催することで、新たなボランティア活動の啓発並びに ボランティア活動者の育成をはかります。
- 3.ボランティア活動を通して、住民の目から見た地域の福祉・生活課題を発見することができます。
- 4.「みほちゃん広場」事業実施によるボランティアの必要性の再確認と、小中学生の連携と育成をはかります。

## ウ 生活支援体制整備事業

介護予防・日常生活支援総合事業のサービス体制整備及び円滑な実施に向けて、 多様な主体間の情報の共有、地域課題や地域ニーズの把握及び協働による資源開発 等を推進するため、定期的な情報の共有及び連携の強化の場として、協議体を設置 します。また、「生活支援コーディネーター」を配置し、地域資源の開発や関係者間 のネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチングを行います。

#### 【内容】

地域における助け合い・支え合いの活動支援体制整備 協議体設置による関係機関の情報共有・連携強化

【予算額】98千円 【財源内訳】社協会費収入:98千円

## 【効果】

- 1.ボランティアなど地域の多様な主体を活用し、高齢者の支援をはかります。
- 2.地域の互助を高め、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりをはかります。

#### 工 高齢者福祉関係事業

多年にわたり社会の為に尽くしてきた高齢者を敬い、長寿をお祝いします。

#### 【内容】

敬老会の開催(村との共催)

長寿御祝い(金婚、喜寿、最高齢者祝)

【予算額】 786千円 【財源内訳】 共同募金配分金収入:786千円

#### 【効果】

1. 高齢者の福祉について関心を深め、高齢者の生活向上に努めるよう若い世代に促し、また高齢者も敬われることに感謝の念を持つことで、お互いにいきいきとした人生が送れる土壌を形成することができます。

## オ 地域活動拠点作りの推進

地域住民グループ等が主体となって設置する、ふれあい・いきいきサロン及び、 子育てサロンの育成、振興を目的として助成を行います。

#### 【内 容】

活動団体に対する情報・相談・助言の提供および活動費の助成

【予算額】 106千円 【財源内訳】 社協会費収入:106千円

#### 【効果】

- 1.地域交流を促進することで、高齢者等の引きこもり予防や不安・孤立化の解消をはかることができます。
- 2.地域住民が主体的にサロン活動をおこなうことにより、身近な地域課題に対する理解や福祉に対する関心を深め地域福祉力の向上をはかることができます。

### 力 社会参加推進事業

定年退職や転入等の理由で地域との繋がりが希薄な人たちをターゲットとした、 趣味講座・大会・イベントを行います。

#### 【内容】

趣味講座の開催(基礎からの男性料理教室)

映画上映会の開催

【予算額】 424千円 【財源内訳】 社協会費収入:379千円

参加費収入 : 45千円

## 【効果】

- 1.趣味を通じて活動・交流の輪を広げることで、外出の機会を増やし、地域との繋がりを作ります。
- 2.地域の中にとけ込んでいくことによって、身近な地域課題に対する理解や福祉に対する関心を深め、地域福祉力の向上をはかることができます。
- 3. 普段、映画館に行く機会が少ない方に対して、みんなで一緒に映画を見る機会を提供することで、映画の素晴らしさや、その感動を毎日の暮らしの中に生かして、いきいきとした日常を過ごすことができます。

### キ 世代間交流事業

核家族化で接点が少なくなっている高齢者と子どもが、行事を通して世代間交流 を深めることを目的として開催します。

## 【内 容】

三世代輪投げ大会

保育所児と高齢者のふれあい運動会

親子社会体験バスツアー

【予算額】 381千円 【財源内訳】 共同募金配分金収入:381千円

#### 【効果】

- 1.世代間の交流を深めることにより、地域の活性化を図ります。
- 2.子どもたちが高齢者と交流を持つことで、敬老精神を養うことが出来ます。
- 3. 高齢者が子どもたちとのふれあいを楽しみにすることで、いきいきと元気に過ごすことが出来ます。

### ク 共同募金歳末たすけあい事業

共同募金運動の一環として地域住民や民生委員児童委員、社会福祉協議会等の関係機関・団体の協力のもと、新たな年を迎える時期に、だれもが地域で安心して暮らすことができるよう、地域のたすけあいやささえあいの活動を広げ、だれもが住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりの推進、住民相互のたすけあい運動を推進することを目的として実施します。

#### 【内 容】

歳末たすけあい支援事業(クーポン券贈呈)

歳末地域たすけあい事業(歳末事業を行う団体へ助成)

「猫の手貸します」シルバー人材センター利用券贈呈事業

「サンタが美浦にやってくる」クリスマスプレゼント贈呈事業

【予算額】1,209千円 【財源内訳】共同募金配分金収入:1,209千円

## 【効果】

1.新たな年を迎える時期に、村民から寄せられた「たすけあいの募金」を財源に、 低所得世帯、障害者、ひとり暮らし高齢者、母子父子家庭、福祉団体・ボランティア団体等への支援を行い、地域福祉の増進をより一層はかることができます。

#### ケー福祉教育・啓発活動事業

村内の小学校・中学校・特別支援学校等との連携を基盤として、福祉への理解と 関心を深め、思いやりの心を育てるため、児童・生徒が身近にボランティア活動や 福祉活動に取り組める福祉教育の推進に努めます。

#### 【内容】

小学校区における福祉教育・体験等の推進 福祉ボランティア教育の推進を行う学校への助成 小学校・特別支援学校小学部入学児童へ福祉教育下敷きの贈呈 小中学生ボランティア育成事業の開催

【予算額】515千円 【財源内訳】 社協会費収入 :430千円

共同募金配分金収入: 85千円

## 【効果】

1.車いす教室や高齢者疑似体験活動を推進することで、幼い頃から福祉について関心を持ち、他者を思いやる、優しい心の育成が期待できます。

- 2.教育機関が実施する福祉教育等の支援、及び社協主催の小中学生ボランティア 育成事業の開催により、児童生徒がボランティアや福祉活動への理解と関心を深 めることができます。
- 3. 福祉マークの記載された下敷きを配布することで、福祉マークの内容とその意味を学習することにより、低学年から福祉の心を養うことができます。

### コ 子ども・母子父子家庭支援事業

3人以上の子どもを育てている家庭に対し、支援金を支給します。

ひとり親家庭の児童・生徒、交通事故によって親等を失った交通遺児に入学祝い金を贈呈して、経済的側面から支援します。

おもちゃ図書館を開設し、障害の有無にかかわらず、おもちゃをとおして遊び育つ場を提供します。

#### 【内容】

いきいき子育て支援金の支給 1~2歳児 年2万円 3歳児 年1万円 母子父子家庭入学祝金の贈呈 小学校(部)1万円 中学校(部)1万5千円 交通遺児入学祝金の贈呈 小学校(部)2万円 中学校(部)3万円

高等学校(部) 5万円

おもちゃ図書館の運営

【予算額】827千円 【財源内訳】 社協会費収入:722千円

善意銀行:105千円

#### 【効果】

- 1.第3子以降の子にかかる費用を補助することにより、次代を担う児童の確保、 子どもを安心して生み育てることのできる環境づくりを行います。
- 2. 入学祝金を贈呈された児童生徒が健やかにたくましく成長し、勉学に励むことで、児童・青少年福祉の充実をはかります。

3.障害のあるなしにかかわらず、共に遊び交流し育ちあう「おもちゃ図書館」という場を提供することによって、一人ひとりの違いを認め合うことのできる地域作りを行います。

## サ 見舞金支給事業

暴風、豪雨、地震等の自然災害や、火災等の被害による被災者又はその遺族に対し、見舞金又は弔慰金を贈呈します。

## 【内 容】

居宅等が全壊、全焼又は流失 : 1世帯につき 30,000円 居宅等が半壊、半焼又は床上浸水:1世帯につき 10,000円 死亡したとき : 1 人 につき 20,000円

【予算額】 60千円 【財源内訳】 善意銀行: 60千円

#### 【効果】

1.被災者の支援を行うことで、地域福祉の向上をはかります。

## シ 福祉団体活動助成金交付支援事業

福祉関係団体及びボランティア団体に対し、活動費用の助成を行い活動内容の充 実をはかることで、村内の地域福祉活動の推進をはかります。

### 【内容】

福祉関係団体及びボランティア団体に対する活動費用の助成 団体の種類・規模によって 2万~15万円

【予算額】 330千円 【財源内訳】 社協会費収入:330千円

#### 【効果】

1.福祉団体活動を支援することで、村内における住民自身による福祉活動の推進をはかります。

#### ス 広報・啓発活動

福祉関係の情報提供や社会福祉協議会事業の取組等を周知することで、村民の福祉意識の高揚と社協活動に対する理解・協力を得ることを目的として、広報誌の発行・ホームページの運営を行います。また、当会イメージキャラクターである「みほちゃん」の着ぐるみを活用し、当会活動の積極的なPRをはかります。

#### 【内容】

広報誌 年4回発行(5月・7月・10月・1月号)

発行部数: 5 , 3 0 0 部 村内全行政区配布 県内関係機関配布 ホームページの運営 (アドレス http://www.mihoshakyo.jp/) イメージキャラクター「みほちゃん」の積極的な活用

【予算額】 941千円 【財源内訳】 共同募金配分金収入 :941千円

## 【効果】

- 1.福祉関係の情報等を提供することにより、村民の福祉意識を高めます。
- 2. 社協活動やボランティア活動の周知を行うことにより、社協事業に対する理解 と協力を得ることが期待できます。
- 3. イメージキャラクターを浸透させることにより、社協の認知度・注目度を上げることで、社協事業に対する理解と協力を得ることが期待できます。

### セ 当事者組織の運営支援

地域福祉団体の事務局として団体の円滑な運営に協力することで、地域福祉の向上をはかります。

## 【内 容】

村老人クラブ連合会 村母子寡婦福祉会

村遺族会

【予算額】 なし

【財源内訳】 なし

## 【効果】

1.団体の円滑な運営に協力することで、住民自身による福祉活動の更なる推進をはかります。

# (2)福祉サービスの利用支援

## ア 日常生活自立支援事業(県社協受託事業)

認知症高齢者や知的または精神障害のある方等、日常生活において支援が必要な方に対し、福祉サービスの利用手続きの支援をはじめ、日常的な金銭管理、書類等の保管などを行います。福祉サービス・行政サービス等を適切に利用できるよう援助し、地域で安心して生活が送れるように支援します。

#### 【内容】

福祉サービスの利用援助

日常的な金銭管理

書類等の預かりサービス

【予算額】 1,036千円 【財源内訳】 県社協受託金収入:997千円

利用料収入 : 39千円

#### 【効果】

1.判断能力が不十分なため日常生活が困難な方の不安を取り除くことで、地域で 安定した生活が送れるよう支援します。

## イ 低所得者支援事業(資金の貸付・フードバンクによる食材提供)

低所得世帯、高齢者世帯、障害者世帯等に対して、資金貸付を行います。フードバンク茨城と提携し、提供された食材を生活困窮者に無償で譲渡します。それにより経済的自立および生活意欲の助長・促進ならびに在宅福祉や社会参加の促進を図り、安定した生活が送れるよう支援します。

## 【内容】

生活福祉資金貸付制度の事務処理(受付窓口)

茨城県社協が実施する制度

小口資金の貸付

貸付金の限度額 10,000円以内 返済の見込等の条件あり

フードバンク茨城より提供された食材の無償譲渡

【予算額】 270千円 【財源内訳】県社協助成金収入 : 70千円

貸付事業償還金収入:200千円

#### 【効果】

1.貸付や食材提供等を実施することにより、当該世帯が経済的自立や社会参加の促進等をはかることで、安定した生活を送れるよう支援します。

## ウ 地域総合相談(心配ごと相談・法律相談)

広く村民の日常生活上の悩みや心配ごとに対応する相談窓口を設置し、適切な情報の提供に努めます。また、多様化する相談に対し、相談員の資質向上に努めるとともに、行政機関など関係機関との連携を図り、村民にとって信頼感と親しみある相談窓口の運営に努めます。

#### 【内 容】

心配ごと相談の開設(月2回) 予約優先 無料 法律相談の開設(月1回)

予約制 無料(条件:村民である、又は村内通勤・通学している)

【予算額】 506千円 【財源内訳】社協会費収入:506千円

### 【効果】

1.住民の抱える悩みや心配ごとを解消することで、精神的に安定した生活を送ることが出来ます。

# (3)在宅福祉サービスの利用支援

#### ア 配食サービス事業

ひとり暮らし高齢者の食生活の改善と健康増進・安否確認を目的に、ボランティア・民生委員等の協力を得て、手作りのお弁当を月2回お届けしています。

### 【内容】

配食サービスの実施

対象者=おおむね70歳以上で、見守りが必要なひとり暮らし高齢者

【予算額】 780千円

【財源内訳】 共同募金配分金収入:780千円

## 【効果】

1. 手作りのお弁当を配達することで、ひとり暮らし高齢者の食生活の改善と健康 増進および安否確認をすることができます。

### イ 外出支援事業

在宅で生活する高齢者や障害者等で福祉用具を必要とする方に対し、車イスを貸 し出し、生活を支援します。また外出支援として、福祉車両(車椅子用スロープ付 車両)を貸出します。

## 【内容】

福祉機器(車イス)の貸与(無料) 介護認定を受けていないこと 最長1ヶ月 福祉車両の貸与(有料) 介護認定の有無は不問

1日500円+走行距離(km)×14円

【予算額】 41千円 【財源内訳】 利用料収入 :36千円

社協会費収入: 5千円

## 【効果】

1.福祉機器の貸出により、利用者の行動範囲が広がることで、利用世帯の生活の 質の向上および社会参加の促進をはかることができます。

## 2. 在宅介護事業・障害福祉事業

# (1)指定居宅介護支援事業所の運営

## ア 居宅介護支援事業(介護保険事業)

## 【内 容】

介護保険制度による介護サービスを受けるとき必要となる、介護サービス計画(ケ アプラン)の作成、相談、申請代行、サービス調整等を行います。医療・保健・福 祉サービスを総合的・効果的に利用できるよう提案し、在宅で質の高い生活が営め るよう支援します。

#### 【予算額】14,439千円

【財源内訳】居宅介護支援介護料収入:12,029千円 通所介護事業繰入金収入: 2,410千円

## (2)指定通所介護事業所の運営

## ア 通所介護事業(介護保険事業)

美浦村デイサービスセンターで、食事や入浴、排泄の介助、個別機能訓練、レクリエーションなどの各種サービスを提供し、利用者の心身機能の向上をはかります。また、日中にお預かりすることで、家族の身体的・精神的な負担の軽減をはかります。

【予算額】59,419千円【財源内訳】介護報酬収入 :48,395千円

介護負担金収入 : 5,455千円 サービス利用料収入: 5,569千円

## イ 美浦村通所型介護予防事業【半日型 やまゆり運動教室】(村受託事業)

村内在住の要介護認定を受けていない65歳以上の方で、村の住民基本健診で生活機能評価の結果、運動器の機能・栄養・口腔機能について予防が必要と判断された方が対象。デイサービスセンターにおいて、個別の計画に基づいた適切なサービスを提供することで、心身の機能維持もしくは悪化の防止、要介護状態になることの予防をはかることを支援します。半日型は運動器の機能向上の目的を特化し、専門のスタッフが個別に作成した計画を作成し、健康体操やトレーニングマシンを使用して筋力の維持・向上をはかることを支援します。

【予算額】 2,479千円 【財源内訳】 受託収入 : 2,311千円

利用料収入 : 168千円

## ウ 地域生活支援 (日中一時支援)(村受託事業)

デイサービスセンターで障害者等の日中における活動の場を確保することで、そ の家族の就労支援若しくは一時的な休息を目的に支援します。

【予算額】 695千円 【財源内訳】 介護報酬収入 : 624千円

利用料収入 : 71千円

# (3)指定訪問介護事業所(居宅介護事業所)の運営

#### ア 訪問介護事業(介護保険事業)

介護の必要のある方へ、訪問介護員(ホームヘルパー)が訪問し、自立した日常 生活が送れるようサポートします。食事介助・入浴介助・排泄介助等の身体介護や、 炊事や洗濯、掃除などの生活援助を一人ひとりの身体の状況に応じ提供し、自立支 援に取り組みます。

【予算額】 4,686千円 【財源内訳】 介護報酬収入 :4,304千円

介護負担金収入 : 382千円

## イ 居宅介護・重度訪問介護事業(障害者総合支援法事業)

介護の必要な障害のある方へ、訪問介護員(ホームヘルパー)が訪問し、自立した日常生活が送れるようサポートします。食事介助・入浴介助・排泄介助等の身体介護や、炊事や洗濯、掃除などの生活援助を一人ひとりの身体の状況に応じ提供し、自立支援に取り組みます。

【予算額】 1,442千円 【財源内訳】村受託金収入: 1,442千円

## (4)美浦村自立支援センター「ホープ」の運営

就労継続支援事業(B型)。地域で暮らす障害のある方へ就労や生産活動の機会を 提供し、一般就労等への移行に向けて支援を行っています。経費においては、村の 受託を受けず、自立支援費を財源とした独立採算制をとっています。

【予算額】33,262千円【財源内訳】自立支援費等収入:31,459千円

授産事業収入: 1,800千円 その他収入: 3千円

## 3.指定管理事業

## (1)老人福祉センターの管理受託

村老人福祉センター(木原150-2)の管理運営業務を受託し、センターの持つさまざまな機能を活用し、地域住民の福祉活動の拠点となるように努めます。

# (2)デイサービスセンターの管理受託

村デイサービスセンター(受領1546-1)の管理運営業務を受託し、事業の 推進と施設機能の有効な活用に努めます。

社会福祉協議会の法人所在地は、当該施設となっています。

## 4.会務運営

# (1)理事会の開催

社会福祉協議会の業務執行の決定機関である理事会運営が、円滑に行われるよう、 適切な議事検討資料の提供に努めます。

# (2)評議員会の開催

理事会運営と同様、適切な議事検討資料の提供に努めます。

# (3)監事会の開催

透明な会計業務に徹し、公平な監事会運営を行います。

# 5 . その他の事業

# (1)茨城県共同募金会美浦村共同募金委員会

「赤い羽根共同募金」および「歳末たすけあい募金」を推進するため、円滑な募金活動に取り組みます。

本年は、街頭募金活動や広報活動を充実させ、昨年以上の実績確保に努めます。



# 目 次

資金収支予算書(治	5人全体)		1
社会福祉事業区分	資金収支予算書内	寸訳表	2
社協事業拠点区分	資金収支予算書内	內訳表	į
介護保険事業拠点区	区分 資金収支予算	章書内訳表	5
自立支援センター道	重営事業拠点区分	資金収支予算書内訳表 ************************************	7

## 資金収支予算書(法人全体) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
		会費収入	3,180,000	3,101,000	79,000	
		寄附金収入	387,000	563,000	△ 176,000	
		経常経費補助金収入	50,893,000	49,770,000	1,123,000	昇給による村補助金増
		受託金収入	1,067,000	695,000	372,000	県社協受託金増額
		貸付事業収入	200,000	200,000	0	
	ш	事業収入	186,000	200,000	△ 14,000	
	収入	介護保険事業収入	78,791,000	76,204,000	2,587,000	ケアマネ業務増による収入増
	/	就労支援事業収入	1,800,000	1,800,000	0	
事		障害福祉サービス等事業収入	33,597,000	30,491,000	3,106,000	ホープ自立支援給付の増
· 業 活		経常経費寄附金収入	2,000	2,000	0	
活		受取利息配当金収入	9,000	8,000	1,000	
動に		その他の収入	55,000	48,000	7,000	
よ		事業活動収入計(1)	170,167,000	163,082,000	7,085,000	
よる		人件費支出	125,824,000	121,504,000	4,320,000	人員増、及び昇給等
収支		事業費支出	14,728,000	16,418,000	△ 1,690,000	科目見直し等による減
文		助成金支出	1,334,000	1,294,000	40,000	
		事務費支出	9,814,000	8,373,000	1,441,000	科目見直し等による増
		就労支援事業支出	1,800,000	1,800,000	0	
	出	貸付事業支出	200,000	200,000	0	
		共同募金配分金事業費	4,182,000	4,312,000	△ 130,000	
		支払利息支出	3,000	3,000	0	
		その他の支出		1,000	△ 1,000	
		事業活動支出計(2)	157,885,000	153,905,000	3,980,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,282,000	9,177,000	3,105,000	
施設整備等によ		施設整備等収入計(4) 固定資産取得支出	6,676,000	2,984,000	3,692,000	送迎車両2台購入 (ホープ、通所介護各1台)
よる収支	支出	施設整備等支出計(5)	6,676,000	2,984,000	3,692,000	
-		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 6,676,000	△ 2,984,000	△ 3,692,000	
その他の	収入	積立資産取崩収入	1,653,000	3,479,000	△ 1,826,000	訪問介護事業損失補填のため
活		その他の活動収入計(7)	1,653,000	3,479,000	△ 1,826,000	
動		積立資産支出	223,000	2,853,000	△ 2,630,000	車両購入のため積立なし
による収支	支出	その他の活動による支出	6,060,000	7,325,000	△ 1,265,000	退職手当積立金
支		その他の活動支出計(8)	6,283,000	10,178,000	△ 3,895,000	
	-	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,630,000	△ 6,699,000	2,069,000	
子	備뤃	貴支出(10)	370,000	370,000	0	
		資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	606,000	△ 876,000	1,482,000	
			- 1		•	•
前	期ぇ	卡支払資金残高(12)	66,787,000	69,748,000	△ 2,961,000	
当	期ラ	卡支払資金残高(11)+(12)	67,393,000	68,872,000	△ 1,479,000	
_	_					

## 社会福祉事業区分 資金収支予算書内訳表 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

_			1	1			T	(単位・円)
		勘定科目	社協事業	介護保険事業	自立支援セン ター運営事業	合計	内部取引 消去	事業区分合計
		会費収入	3,180,000			3,180,000		3,180,000
		寄附金収入	385,000	2,000		387,000		387,000
		経常経費補助金収入	50,893,000			50,893,000		50,893,000
		受託金収入	1,067,000			1,067,000		1,067,000
		貸付事業収入	200,000			200,000		200,000
		事業収入	186,000			186,000		186,000
	収	介護保険事業収入	ŕ	78,791,000		78,791,000		78,791,000
	八	就労支援事業収入			1,800,000	1,800,000		1,800,000
事		障害福祉サービス等事業収入		2,138,000	31,459,000	33,597,000		33,597,000
業		経常経費寄附金収入		1,000	1,000	2,000		2,000
活動		受取利息配当金収入	5,000	3,000	1,000	9,000		9,000
に		その他の収入	45,000	9,000	1,000	55,000		55,000
事業活動による収		事業活動収入計(1)	55,961,000	80,944,000	33,262,000	170,167,000		170,167,000
3 III		人件費支出	39,666,000	63,859,000	22,299,000	125,824,000		125,824,000
支		事業費支出	3,044,000	9,443,000	2,241,000	14,728,000		14,728,000
		助成金支出	1,334,000			1,334,000		1,334,000
		事務費支出	4,115,000	3,657,000	2,042,000	9,814,000		9,814,000
	支出	就労支援事業支出			1,800,000	1,800,000		1,800,000
	Ш	貸付事業支出	200,000			200,000		200,000
		共同募金配分金事業費	4,182,000			4,182,000		4,182,000
		支払利息支出		3,000		3,000		3,000
		事業活動支出計(2)	52,541,000	76,962,000	28,382,000	157,885,000		157,885,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,420,000	3,982,000	4,880,000	12,282,000		12,282,000
施設整備等	八入	施設整備等収入計(4)						
等による収支	支出	固定資産取得支出	226,000	3,003,000	3,447,000	6,676,000		6,676,000
又		施設整備等支出計(5)	226,000	3,003,000	3,447,000	6,676,000		6,676,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 226,000	△ 3,003,000	△ 3,447,000	△ 6,676,000		△ 6,676,000
1111	収入	積立資産取崩収入		1,653,000		1,653,000		1,653,000
の活		その他の活動収入計(7)	0	1,653,000		1,653,000		1,653,000
動		積立資産支出	221,000	2,000		223,000		223,000
活動による収支	支出	その他の活動による支出	2,370,000	2,496,000	1,194,000	6,060,000		6,060,000
支		その他の活動支出計(8)	2,591,000	2,498,000	1,194,000	6,283,000		6,283,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,591,000	△ 845,000	△ 1,194,000	△ 4,630,000		△ 4,630,000
子	備す	貴支出(10)	310,000	60,000		370,000		370,000
_		資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	293,000	74,000	239,000	606,000		606,000
_								
前	期ぇ	卡支払資金残高(12)	13,906,000	37,120,000	15,761,000	66,787,000		66,787,000
当	期ョ	r支払資金残高(11)+(12)	14,199,000	37,194,000	16,000,000	67,393,000		67,393,000

#### 社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

				サービス区分					(単位
	勘定科目	法人運営事業	社会福祉推 進事業	共同募金配分金事業	善意銀行/社会 福祉基金運営事 業	小口資金貸 付事業	合計	内部取引 消去	拠点区2
	会費収入		3,180,000		未		3,180,000		3,180
	一般会費収入		1,960,000				1,960,000		1,960
	特別会費収入		1,220,000				1,220,000		1,220
	寄附金収入		1,220,000		205 000				38
					385,000		385,000		
	経常経費寄附金収入				385,000		385,000		38
	経常経費補助金収入	46,111,000	600,000	4,182,000			50,893,000		50,89
	市区町村補助金収入	46,111,000	600,000				46,711,000		46,71
	市区町村補助金収入	46,111,000	600,000				46,711,000		46,71
	共同募金配分金収入	10,111,000	000,000	4,182,000			4,182,000		4,18
	一般募金配分金収入			1,929,000			1,929,000		1,92
	歳末たすけあい配分金収入			2,253,000			2,253,000		2,25
IJΔ	受託金収入		1,067,000				1,067,000		1,06
入	都道府県社協受託金収入		1,067,000				1,067,000		1,06
ľ									
	都道府県社協受託金収入		1,067,000				1,067,000		1,06
	貸付事業収入					200,000	200,000		20
	償還金収入					200,000	200,000		20
	事業収入	66,000	120,000				186,000		18
		00,000	-						
	参加費収入		45,000				45,000		4
1	利用料収入	66,000	75,000				141,000	1	14
	受取利息配当金収入	1,000			3,000	1,000	5,000	1	
	その他の収入	45,000			·	•	45,000		4
1	維収入	45,000					45,000	1	4
								1	
	雑収入	45,000					45,000	ļ	4
	事業活動収入計(1)	46,223,000	4,967,000	4,182,000	388,000	201,000	55,961,000		55,96
Г	人件費支出	39,516,000	150,000				39,666,000		39,66
1	職員給料支出	23,879,000	,				23,879,000	1	23,87
		1 1							
	職員賞与支出	8,596,000					8,596,000		8,59
	非常勤職員給与支出	1,679,000	150,000				1,829,000		1,82
	法定福利費支出	5,362,000					5,362,000		5,36
	事業費支出		2,879,000		165,000		3,044,000		3,04
					100,000				
	消耗器具備品費支出		457,000				457,000		45
	賃借料支出		32,000				32,000		3
	車輌燃料費支出		100,000				100,000		10
	諸謝金支出		619,000				619,000		61
	旅費交通費支出		134,000				134,000		13
			-						
	修繕費支出		5,000				5,000		
	通信運搬費支出		40,000				40,000		4
	会議費支出		33,000				33,000		3
-	広報費支出		29,000				29,000		2
	業務委託費支出		320,000				320,000		32
	手数料支出		25,000				25,000		2
1	損害保険料支出		290,000				290,000		29
	研修費支出(事業)		20,000				20,000		2
	児童青少年育成費支出		775,000		105,000		880,000		88
			775,000						
:	見舞金支出				60,000		60,000		6
	助成金支出		1,334,000				1,334,000		1,33
	助成金支出		1,334,000				1,334,000		1,33
1	事務費支出	4,110,000	3,000		2,000		4,115,000	1	4,11
1		1 1	3,000		2,000			1	
1	福利厚生費支出	322,000					322,000	1	32
1	旅費交通費支出	149,000					149,000	1	14
ĺ	研修研究費支出	139,000					139,000		13
	事務消耗品費支出	259,000					259,000		25
								1	
支	水道光熱費支出	806,000					806,000	1	80
出	燃料實文出	113,000					113,000	1	11
	修繕費支出	255,000					255,000	1	25
	通信運搬費支出	369,000			1,000		370,000		37
l	会議費支出	47,000			1,000		47,000	1	4
								1	
		680,000			1,000		681,000	1	68
	手数料支出						241,000	1	24
	手数料支出   保険料支出	241,000					46,000	I	4
		241,000 46,000					40.000		
	保険料支出 賃借料支出	46,000							q
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出	46,000 35,000					35,000		
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出	46,000 35,000 532,000					35,000 532,000		53
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出	46,000 35,000					35,000		53
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出	46,000 35,000 532,000	3,000				35,000 532,000		53 4
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 涉外費支出 諸会費支出	46,000 35,000 532,000 42,000 72,000	3,000				35,000 532,000 42,000 75,000		53 4 7
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 涉外費支出 諸会費支出 雑支出	46,000 35,000 532,000 42,000 72,000 3,000	3,000				35,000 532,000 42,000 75,000 3,000		53 4
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 涉外費支出 諸会費支出 雑支出 雑支出	46,000 35,000 532,000 42,000 72,000	3,000				35,000 532,000 42,000 75,000 3,000 3,000		53 4 7
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 涉外費支出 諸会費支出 雑支出	46,000 35,000 532,000 42,000 72,000 3,000	3,000			200,000	35,000 532,000 42,000 75,000 3,000		53 4 7
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 涉外費支出 諸会費支出 雜支出 權支出 貸付事業支出	46,000 35,000 532,000 42,000 72,000 3,000	3,000			200,000 200,000	35,000 532,000 42,000 75,000 3,000 3,000 200,000		53 4 7 20
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 涉外費支出 諸会費支出 雑支出 雜支出 貸付事業支出 貸付金支出	46,000 35,000 532,000 42,000 72,000 3,000	3,000	4 100 000		-	35,000 532,000 42,000 75,000 3,000 200,000 200,000		53 4 7 20 20
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 涉外費支出 諸会費支出 雜支出 雜支出 貸付事業支出 貸付事業支出 貸付金支出 共同募金配分金事業費	46,000 35,000 532,000 42,000 72,000 3,000	3,000	4,182,000		-	35,000 532,000 42,000 75,000 3,000 200,000 200,000 4,182,000		53 4 7 20 20 4,18
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 涉外費支出 諸会費支出 雜支出 贊付事業支出 貸付事業支出 貸付金支出 共同募金配分金事業費 一般募金配分金事業費	46,000 35,000 532,000 42,000 72,000 3,000	3,000	1,929,000		-	35,000 532,000 42,000 75,000 3,000 200,000 200,000 4,182,000 1,929,000		53 4 7 20 20 4,18 1,92
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 涉外費支出 諸会費支出 雜支出 雜支出 貸付事業支出 貸付事業支出 貸付金支出 共同募金配分金事業費	46,000 35,000 532,000 42,000 72,000 3,000	3,000			-	35,000 532,000 42,000 75,000 3,000 200,000 200,000 4,182,000		53 4 7 20 20 4,18 1,92
	保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 涉外費支出 諸会費支出 雜支出 贊付事業支出 貸付事業支出 貸付金支出 共同募金配分金事業費 一般募金配分金事業費	46,000 35,000 532,000 42,000 72,000 3,000	3,000	1,929,000		-	35,000 532,000 42,000 75,000 3,000 200,000 200,000 4,182,000 1,929,000		3 53 4 7 20 20 4,18 1,92 82 94

#### 社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

_										(半位・口)
					サービス区分				内部取引	拠点区分合
		勘定科目	法人運営事	社会福祉推	共同募金配	善意銀行/社会 福祉基金運営事	小口資金貸	合計	消去	計
			業	進事業	分金事業	業	付事業		1172	1
		ボランティア活動育成事業費支出			40,000			40,000		40,000
		歳末たすけあい配分金事業費			2,253,000			2,253,000		2,253,000
		歳末長寿祝い事業費支出			737,000			737,000		737,000
		歳末世代間交流事業費支出			262,000			262,000		262,000
		歳末たすけあい支援事業費支出			710,000			710,000		710,000
		歳末地域福祉活動助成事業費支出			187,000			187,000		187,000
		シルバー人材センター利用券贈呈事業費支出			203,000			203,000		203,000
		クリスマスプレゼント贈呈事業費支出			124,000			124,000		124,000
		歳末たすけあい事業広報費支出			30,000			30,000		30,000
		事業活動支出計(2)	43,626,000	4,366,000	4,182,000	167,000	200,000	52,541,000		52,541,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,597,000	601,000	0		1,000	3,420,000		3,420,000
$\vdash$		于人们别负亚权人在联(b) (1) (b)	2,001,000	001,000	0	221,000	1,000	5,420,000		5,420,000
46-										
池	収									
敷	入									
施設整備		施設整備等収入計(4)								
等		固定資産取得支出	226,000					226,000		226,000
(2		器具及び備品取得支出	226,000					226,000		226,000
による収支	支		220,000					220,000		220,000
ηΔ -2	出									
支		施設整備等支出計(5)	226,000					226,000		226,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 226,000					△ 226,000		△ 226,000
$\vdash$		サービス区分間繰入金収入	602,000	1,000	1,000	2,000	1,000	607,000	△ 607,000	△ 220,000
l.,		り ころ区分间除八金収八	002,000	1,000	1,000	2,000	1,000	607,000	△ 607,000	0
その他	収									
(J)	入									
0		その他の活動収入計(7)	602,000	1,000	1,000	2,000	1,000	607,000	△ 607,000	0
活	H	積立資産支出	202,300	1,300	1,000	221,000	1,000	221,000		221,000
動		やまゆり基金積立資産支出				221,000		221,000		221,000
によ	4	サービス区分間繰入金支出	3,000	600,000	1,000	2,000	1,000	607,000	△ 607,000	221,000
よる		その他の活動による支出	2,370,000	000,000	1,000	2,000	1,000	2,370,000	001,000	2,370,000
収		退職共済預け金支出	2,370,000					2,370,000		2,370,000
支		を収入行員で並え山 その他の活動支出計(8)	2,373,000	600,000	1,000	223,000	1,000	3,198,000	△ 607,000	2,591,000
	Н	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,771,000	△ 599,000	1,000		1,000		0 007,000	△ 2,591,000
₹.	借す	費支出(10)	310,000	△ 599,000	0	△ ∠∠1,000	0	310,000	U	310,000
_		資文田(10) 資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	290,000	2,000	0	0	1,000	293,000	0	293,000
⊒	州リ	□ 並収入左傾口計 (11/-(3/+(0/+(9/-(10)))	290,000	۷,000	0	. 0	1,000	293,000	1 0	293,000
쓹	#8=	末支払資金残高(12)	3,606,000	5,900,000		4,220,000	180,000	13,906,000		13,906,000
_		★支払資金残高(12) 未支払資金残高(11)+(12)			0				0	
	州フ	下×42頁並25尚(11)+(12)	3,896,000	5,902,000	0	4,220,000	181,000	14,199,000	0	14,199,000

## 介護保険事業拠点区分 資金収支予算書内訳表 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

			止 パット・ハ	-			
ĺ	勘定科目	通所介護	サービス区分 訪問介護	居宅介護	合計	内部取引 消去	拠点区分 合計
<u> </u>	chapti A dea d	事業	事業	支援事業		10.4	
	寄附金収入		1,000	1,000	2,000		2,000
	寄附金収入		1,000	1,000	2,000		2,000
	介護保険事業収入	61,997,000	4,765,000	12,029,000	78,791,000		78,791,000
	居宅介護料収入	53,851,000	4,687,000		58,538,000		58,538,000
	(介護報酬収入)	48,395,000	4,304,000		52,699,000		52,699,000
	介護報酬収入	48,395,000	4,304,000		52,699,000		52,699,000
	(利用者負担金収入)	5,456,000	383,000		5,839,000		5,839,000
	介護負担金収入(公費)	1,000	1,000		2,000		2,000
	介護負担金収入(一般)	5,455,000	382,000	10,000,000	5,837,000		5,837,000
	居宅介護支援介護料収入			12,029,000	12,029,000		12,029,000
	居宅介護支援介護料収入	5 505 000	15.000	12,029,000	12,029,000		12,029,000
	利用者等利用料収入	5,737,000	15,000		5,752,000		5,752,000
収	居宅介護サービス利用料収入	5,569,000 168,000	1,000 14,000		5,570,000		5,570,000
入	その他の利用料収入(介護・利用) その他の事業収入	2,409,000	63,000		182,000		182,000 2,472,000
	その他の事業収入 受託事業収入	2,409,000	63,000		2,472,000 2,374,000		2,472,000
	支託事業収入 その他の事業収入		63,000				
	での他の事業収入 障害福祉サービス等事業収入	98,000 695,000	1,443,000		98,000 2,138,000		98,000 2,138,000
	自立支援給付費収入	624,000	1,442,000		2,066,000		2,136,000
	介護給付費収入	624,000	1,442,000		2,066,000		2,066,000
	利用者負担金収入	71,000	1,442,000		72,000		72,000
	経常経費寄附金収入	1,000	1,000		1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
	その他の収入	2,000	6,000	1,000	9,000		9,000
	受入研修費収入	1,000	5,000	1,000	6,000		6,000
	維収入	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
	雑収入	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
	事業活動収入計(1)	62,696,000	6,216,000	12,032,000	80,944,000		80,944,000
	人件費支出	42,618,000	8,311,000	12,930,000	63,859,000		63,859,000
	職員給料支出	16,430,000	0,011,000	7,994,000	24,424,000		24,424,000
	職員賞与支出	5,787,000		3,148,000	8,935,000		8,935,000
	非常勤職員給与支出	15,903,000	7,547,000	0,110,000	23,450,000		23,450,000
	法定福利費支出	4,498,000	764,000	1,788,000	7,050,000		7,050,000
事	事業費支出	8,875,000	412,000	156,000	9,443,000		9,443,000
業	給食費支出	2,013,000	112,000	100,000	2,013,000		2,013,000
事 業 活	介護用品費支出	1,000	1,000		2,000		2,000
動	医薬品費支出	1,000	_,		1,000		1,000
に	保健衛生費支出	1,000	1,000		2,000		2,000
ょ	医療費支出	<b>'</b>	1,000		1,000		1,000
る	被服費支出	1,000	,		1,000		1,000
収	教養娯楽費支出	110,000	1,000		111,000		111,000
よる収支	日用品費支出	1,000	,		1,000		1,000
	本人支給金支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
	水道光熱費支出	3,381,000			3,381,000		3,381,000
	燃料費支出	12,000			12,000		12,000
	消耗器具備品費支出	1,233,000	47,000	13,000	1,293,000		1,293,000
	保険料支出	725,000	126,000	15,000	866,000		866,000
	葬祭費支出	1,000	10,000	10,000	21,000		21,000
	車輌費支出	314,000	38,000	50,000	402,000		402,000
	車輌燃料費支出	610,000	164,000	67,000	841,000		841,000
支	諸謝金支出	34,000			34,000		34,000
出	修繕費支出	314,000	22,000		336,000		336,000
	保守料支出	122,000			122,000		122,000
	事務費支出	2,799,000	385,000	473,000	3,657,000		3,657,000
	福利厚生費支出	27,000	9,000	10,000	46,000		46,000
	旅費交通費支出		1,000	5,000	6,000		6,000
	研修研究費支出	30,000	10,000	77,000	117,000		117,000
	事務消耗品費支出	103,000	70,000	36,000	209,000		209,000
	修繕費支出			8,000	8,000		8,000
	通信運搬費支出	387,000	1,000	15,000	403,000		403,000
	会議費支出		1,000		1,000		1,000
	広報費支出	6,000			6,000		6,000
	業務委託費支出	1,604,000			1,604,000		1,604,000
	その他の委託費支出	1,604,000	=	4 00-	1,604,000		1,604,000
	手数料支出	172,000	54,000	1,000	227,000		227,000
	賃借料支出	386,000	215,000	306,000	907,000		907,000
	租税公課支出	84,000	20,000	1,000	105,000		105,000
	保守料支出		1,000		1,000		1,000
	渉外費支出		1,000	1,000	2,000		2,000
	諸会費支出		1,000	1,000	2,000		2,000
	雑支出		1,000	12,000	13,000		13,000
	雑支出		1,000	12,000	13,000		13,000
		1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
	支払利息支出						
	支払利息支出 事業活動支出計(2) 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	54,293,000 8,403,000	$9,109,000$ $\triangle 2,893,000$	$13,560,000$ $\triangle 1,528,000$	76,962,000 3,982,000		76,962,000 3,982,000

## 介護保険事業拠点区分 資金収支予算書内訳表 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

			サービス区分			内部取引	拠点区分
	勘定科目	通所介護 事業	訪問介護 事業	居宅介護 支援事業	合計	消去	合計
施							
設収							
整入							
設整備等	施設整備等収入計(4)						
等—	固定資産取得支出	2 001 000	2,000		3,003,000		3 003 000
に	世代 (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3,001,000 3,000,000	1,000		3,003,000		3,003,000 3,001,000
よ支る出	器具及び備品取得支出	1,000	1,000		2,000		2,000
	益	1,000	1,000		2,000		2,000
収	施設整備等支出計(5)	3,001,000	2,000		3,003,000		3,003,000
支一	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,001,000	△ 2,000		△ 3,003,000		△ 3,003,000
そ	積立資産取崩収入	, ,	1,652,000	1,000	1,653,000		1,653,000
の収	A =# → N/A < + 1. VM → # # . I I . I → →		1,652,000	1,000	1,653,000		1,653,000
他入	サービス区分間繰入金収入	2,000	1,255,000	2,410,000	3,667,000	△ 3,667,000	0
0							
活—	その他の活動収入計(7)	2,000	2,907,000	2,411,000	5,320,000	△ 3,667,000	1,653,000
動	積立資産支出	1,000	1,000		2,000		2,000
	介護事業積立資産支出	1,000	1,000		2,000		2,000
に支出	サービス区分間繰入金支出	3,663,000	2,000	2,000		△ 3,667,000	0
たよる		1,616,000		880,000	2,496,000		2,496,000
収	退職共済預け金支出	1,616,000		880,000	2,496,000		2,496,000
支	その他の活動支出計(8)	5,280,000	3,000	882,000	6,165,000		2,498,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,278,000	2,904,000	1,529,000	△ 845,000	0	△ 845,000
予備	費支出(10)	50,000	9,000	1,000	60,000		60,000
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	74,000	0	0	74,000	0	74,000
그는 #ㅁ	七十八次入驻京(10)	07 000 000	7 770 000	1 540 000	27 100 000		27 100 000
	末支払資金残高(12)	27,808,000	7,772,000	1,540,000	37,120,000	0	37,120,000
当期	末支払資金残高(11)+(12)	27,882,000	7,772,000	1,540,000	37,194,000	0	37,194,000

## 自立支援センター運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

<b>-</b>			T	1	(単位:円)
	₩₩₩₽	サービス区分	<b>∧</b> ⇒1	内部取引	細まはハヘコ
	勘定科目	自立支援センター 運営事業	合計	消去	拠点区分合計
	就労支援事業収入	1,800,000	1,800,000		1,800,000
	請負事業収入	1,800,000	1,800,000		1,800,000
	障害福祉サービス等事業収入	31,459,000	31,459,000		31,459,000
	自立支援給付費収入	31,459,000	31,459,000		31,459,000
	訓練等給付費収入	31,459,000	31,459,000		31,459,000
収入	経常経費寄附金収入	1,000	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000		1,000
	その他の収入	1,000	1,000		1,000
	雑収入	1,000	1,000		1,000
	雑収入	1,000	1,000		1,000
	事業活動収入計(1)	33,262,000	33,262,000		33,262,000
	人件費支出	22,299,000	22,299,000		22,299,000
	職員給料支出	11,036,000	11,036,000		11,036,000
	職員賞与支出	4,232,000	4,232,000		4,232,000
	非常勤職員給与支出	3,961,000	3,961,000		3,961,000
	法定福利費支出	3,070,000	3,070,000		3,070,000
	事業費支出	2,241,000	2,241,000		2,241,000
	医薬品費支出	1,000	1,000		1,000
	本人支給金支出	60,000	60,000		60,000
事	水道光熱費支出	906,000	906,000		906,000
事 業 活	消耗器具備品費支出	257,000	257,000		257,000
動	教育指導費支出	1,000	1,000		1,000
に	車輌費支出	918,000	918,000		918,000
よ る 収	損害保険料支出	98,000	98,000		98,000
収	事務費支出	2,042,000	2,042,000		2,042,000
支	福利厚生費支出	39,000	39,000		39,000
<del>+</del>	旅費交通費支出	1,000	1,000		1,000
支出	研修研究費支出	20,000	20,000		20,000
	事務消耗品費支出	18,000	18,000		18,000
	通信運搬費支出	186,000			186,000
	広報費支出	10,000	10,000		10,000
	業務委託費支出	1,158,000			1,158,000
	医事委託費支出	50,000			50,000
	清掃委託費支出	706,000			706,000
	保守委託費支出	80,000			80,000
	警備委託費支出	322,000			322,000
	手数料支出	18,000			18,000
	賃借料支出	590,000			590,000
	租税公課支出	1,000	1,000		1,000
	諸会費支出	1,000	•		1,000
	就労支援事業支出	1,800,000			1,800,000
	就労支援事業販売原価支出	1,800,000			1,800,000
	就労支援事業製造原価支出	1,800,000	1,800,000		1,800,000
	事業活動支出計(2)	28,382,000	28,382,000		28,382,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,880,000	4,880,000		4,880,000

## 自立支援センター運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

		サービス区分		内部取引	
	勘定科目	自立支援センター 運営事業	合計	消去	拠点区分合計
施設整備等に、					
備	施設整備等収入計(4)				
寺に	固定資産取得支出	3,447,000	3,447,000		3,447,000
よる収支	1 申 肺 · 直飛 月 取 得 文 比	3,447,000	3,447,000		3,447,000
	施設整備等支出計(5)	3,447,000	3,447,000		3,447,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,447,000	△ 3,447,000		△ 3,447,000
その他の活	その他の活動収入計(7)				
動	その他の活動による支出	1,194,000	1,194,000		1,194,000
による収支	退職共済預け金支出	1,194,000	1,194,000		1,194,000
支	その他の活動支出計(8)	1,194,000	1,194,000		1,194,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,194,000	△ 1,194,000		△ 1,194,000
予備?	費支出(10)				
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	239,000	239,000		239,000
-			T	1	<u>,                                      </u>
	末支払資金残高(12)	15,761,000			15,761,000
当期:	末支払資金残高(11)+(12)	16,000,000	16,000,000		16,000,000